

## はじめに

この報告書は、編者の一人である直井優を中心とした大阪大学の研究グループによって行われている情報通信技術と社会に関する調査プロジェクトの中間報告である。プロジェクトそのものは、今後も継続する予定だが、早期に調査結果を公開するため、ここに中間報告書を刊行することになった。序論にかえてこの調査プロジェクトの簡単な経緯について触れておこう。

直井は、かねてから継続的で国際的にも評価に堪えうる社会調査の必要を感じていた。これは、社会調査の学術的な発展のためであるのはもちろん、教育のためでもある。社会調査士の育成のためには、本格的な社会調査に参加させることが、重要だからである。日本には、たしかに継続的で良質な社会調査がいくつかあるが、その調査デザインはかなり固まっており、実験的な試みがやりにくい。新しい調査技法の開発や新しい社会問題に積極的にとりくむことは、権威ある継続的調査ではかえって難しくなる傾向がある。このような問題関心から、2000年から直井の大学院のゼミを中心として調査票の作成に取り組み、2001年に、1回目の調査、2002年に2回目の調査を行った。情報通信技術をテーマとして選んだのは、後述のように、社会的に重要なテーマであることが認識されているにもかかわらず、まだ十分には調査研究がなされていないからである。

もう一人の編者である私（太郎丸）がこの調査プロジェクトに加わったのは、2003年になってからである。私は2003年の4月に大阪大学に赴任し、学部と大学院の社会調査実習を担当したが、それにともなってこのプロジェクトに加わることになった。私自身は、大学では情報ネットワーク関連の委員を何度か押し付けられた程度の情報リテラシーしかもっておらず、社会情報学、情報社会論、メディア論といった分野に関してはまったくの素人であった。

しかし、研究を進めるにつれて意外なことに気がついた。情報通信技術の発達と社会の変化については、すでに国内外でさまざまな研究がなされている。総務省をはじめとしたいくつかの団体が定期的に全国調査も行っている。しかし、このようなたくさんの先行研究ではじゅうぶんに究明されてこなかった問題領域が二つあると考えるようになった。

一つは、情報通信技術と社会に関する調査結果は、せいぜいクロス集計表が作られる程度で、それ以上複雑な分析手法が使われることはあまりなかった。しかし、この報告書の本文を見ていただければわかるように、情報通信技術と社会に関して論じる場合、人々の価値観、教育、知識、ジェンダー、エイジング、社会・経済的地位のような多様な要因の複雑な絡み合いをときほぐすことが必要になる。そのためには、ある程度複雑な分析手法をとらざるをえない。ここにこの研究プロジェクトの貢献できる第一の領域がある。また、先行する調査の結果は報告書などのかたちで公開されており、たいへん有益であるが、残念ながらデータそのものはほとんど公開されていない。われわれは、調査結果はもちろん、

データそのものも Web 上に公開する予定であり、Web にアクセスできる人なら誰でもいつでも自由にわれわれのデータを使って分析をすることができる。つまりわれわれ自身が、多様な要因の絡み合いを解きほぐすよう努力するのはもちろんのこと、この問題に関心のあるあらゆる人々にデータを提供することで、研究の更なる発展をはかっていく予定である。

まだ十分に究明されていないもう一つの問題領域は、情報やメディアを専門としない研究者による情報やメディアの研究である。情報やメディアの専門家が情報技術の発達と社会の変化について研究するのは当然のことであるし、すでになされている。しかし、社会階層論、家族論、社会意識論、高齢社会論といった個別の分野の専門家が情報技術やメディアの問題に取り組んだことはあまりない。しかし（曖昧な表現をお許しいただければ）情報・メディアの専門家が情報から社会にアプローチするのが重要であるのと同じように、社会の専門家が社会から情報・メディアにアプローチすることも重要であるように思える。この報告書は後者のアプローチに属している。

最後に、この中間報告書が出るまでに、このプロジェクトにどのような貢献がなされたのか、記しておきたい。大阪大学の同僚である川端亮は、この調査プロジェクトの実質的管理者として、予算の管理からデータ分析にいたるまで、すべてにわたってこのプロジェクトを支えてもらっている。同じく同僚の吉川徹は、調査票の設計、データ分析結果、この報告書の草稿のいくつかに鋭いコメントをつけてもらった。また菅野剛は 2003 年 4 月から日本大学に異動になったが、3 月までは大阪大学の助手として、めんどろな事務諸手続き、調査票作成、実査の管理、コーディング、エディティング、分析とプロジェクトの全過程にわたって中心的な担い手となってくれた。大学院生の岩淵亜希子は、膨大なコーディングとエディティング、単純集計表の作成作業をよくこなしてくれた。

なおこの研究は、日本学術振興会科学研究費補助金<sup>1)</sup>の助成を 2001 年から（2004 年度までの予定で）受けており、この報告書はその研究成果の一部である。

2004 年 2 月

太郎丸 博

---

<sup>1)</sup> 研究代表者：直井優 『情報通信技術（IT）革命の文化的・社会的・心理的效果に関する調査研究』基盤研究(A) (2) 課題番号 13301007